

産業競争力強化 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

第 9 期

決算日 2024年12月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年12月18日から2025年12月26日まで
運用方針	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。■組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを目指す「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年12月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

産業競争力強化ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) TOPIX (東証株価指数、配当込み)	株式組入比	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
5期(2020年12月28日)	円 11,217	円 130	% 3.6	2,790.40	% 5.8	% 98.7 百万円 3,792
6期(2021年12月27日)	12,103	310	10.7	3,152.23	13.0	98.8 3,291
7期(2022年12月26日)	10,768	0	△11.0	3,113.70	△1.2	97.4 2,774
8期(2023年12月26日)	12,584	380	20.4	3,926.12	26.1	98.7 2,938
9期(2024年12月26日)	15,057	450	23.2	4,753.98	21.1	99.2 3,025

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數) TOPIX (東証株価指数、配当込み)	株式組入比率
		騰落率		
(期首) 2023年12月26日	円 12,584	% 一	3,926.12	% 98.7
12月末	12,784	1.6	3,977.63	1.3 98.2
2024年1月末	13,700	8.9	4,288.36	9.2 98.9
2月末	14,213	12.9	4,499.61	14.6 98.4
3月末	14,890	18.3	4,699.20	19.7 98.6
4月末	14,505	15.3	4,656.27	18.6 98.4
5月末	14,621	16.2	4,710.15	20.0 98.5
6月末	15,111	20.1	4,778.56	21.7 98.8
7月末	14,997	19.2	4,752.72	21.1 99.1
8月末	14,698	16.8	4,615.06	17.5 98.7
9月末	14,619	16.2	4,544.38	15.7 98.3
10月末	14,724	17.0	4,629.83	17.9 98.2
11月末	14,969	19.0	4,606.07	17.3 98.9
(期末) 2024年12月26日	15,507	23.2	4,753.98	21.1 99.2

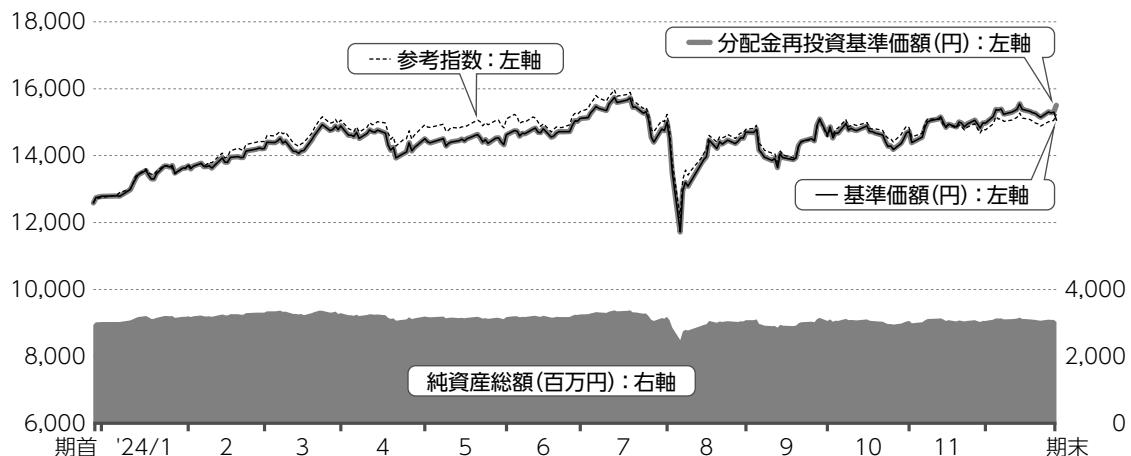
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,584円
期 末	15,057円 (既払分配金450円(税引前))
騰 落 率	+23.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを目指す「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

上昇要因

- アシックス、リクルートホールディングス、日立製作所などの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価上昇の好循環によるデフレ脱却が期待されたこと

産業競争力強化ファンド

投資環境について(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年3月下旬にかけては、為替市場で米ドル高・円安となったこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10－12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったこと、国内の賃金および物価の好循環の動きなどが支えとなり、上昇しました。

4月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬には、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ

への警戒感や米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念や米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内企業の7－9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行きや米次期政権の政策運営を警戒する見方があったものの、米利下げや中国政府による景気下支え期待から、もみ合いながらも水準を切り上げる展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

●株式組入比率

高位の水準で推移させました。

●業種配分

底堅い需要の継続が見込まれる小売業のウェイトを引き上げました。一方で、株価上昇を受けて利益確定売りを行った結果、情報・通信業のウェイトが低下しました。

●個別銘柄

ファーストリテイリング、富士通、第一生

命ホールディングスなどを新規に買い付けた一方で、日立製作所、富士フイルムホールディングス、キーエンスなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

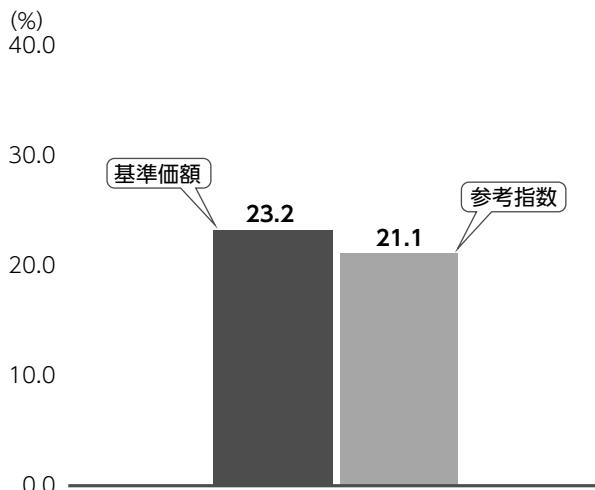
事業の再構築や戦略的なM&A(企業の合併・買収)、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT(情報技術)などを駆使して生産性を向上させることで独自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別しています。また、組入れに当たって

産業競争力強化ファンド

は大型株だけでなく、成長率の高い中小型株にも積極的に投資を行っています。

ベンチマークとの差異について(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてTOKYO STOCK INDEX (東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	450
(対基準価額比率)	(2.90%)
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,269

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績の改善基調は続くと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。

また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

当ファンドでは、引き続き中長期的にイノベーションをけん引する銘柄に選別投資します。特に、戦略的M&Aにより競争力を強化していく企業や事業再構築、生産性向上、新市場の創出などにより収益力を高めていく企業に加え、AI活用に向けた取り組みを先取りし、長期視点に立った企業の変革などにも注目しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

産業競争力強化ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	234円	1.617%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,471円です。
(投信会社)	(115)	(0.792)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(111)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン
(受託会社)	(8)	(0.055)	ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.205	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(30)	(0.205)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	264	1.825	

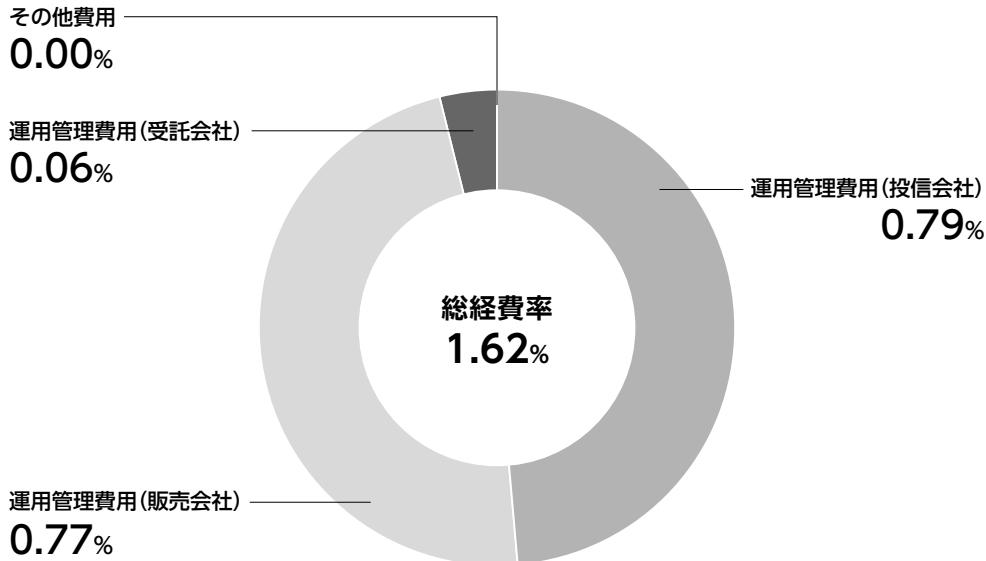
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

産業競争力強化ファンド

■当期中の売買及び取引の状況(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,638.9 (171.3)	千円 4,303,730 (-)	千株 1,952.1	千円 4,849,070

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

項目		当期
(a) 期中の株式売買金額		9,152,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		3,114,014千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.93

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■利害関係人との取引状況等(2023年12月27日から2024年12月26日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
株式	百万円 4,303	百万円 380	8.8	百万円 4,849	百万円 277	5.7

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
			百万円
株式	23	61	30

産業競争力強化ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,485千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	509千円
(c) (b) / (a)	7.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月27日から2024年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2024年12月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末	
		株 数	評 価 額
建設業(7.3%)	千株	千株	千円
鹿島建設	21.7	21.9	62,754
住友林業	13.5	23.3	123,862
大和ハウス工業	9.9	—	—
九電工	—	6.6	33,448
食料品(2.1%)			
不二製油グループ本社	—	3.5	12,285
ニチレイ	—	12.3	50,626
ファーマフーズ	9.6	—	—
繊維製品(2.6%)			
東レ	80.7	77.8	77,737
化学(2.9%)			
信越化学工業	8.4	6.5	34,040
三菱瓦斯化学	—	18.5	51,689
富士フィルムホールディングス	7.3	—	—
医薬品(2.2%)			
エーザイ	4.2	—	—
ロート製薬	10.8	11.4	33,407
第一三共	10	7.8	33,703
ガラス・土石製品(0.5%)			
AGC	8.6	3	14,001
非鉄金属(0.4%)			
住友電気工業	14	—	—
フジクラ	—	1.9	12,692
機械(10.3%)			
ディスコ	1.6	1.1	47,047
フリュー	8	—	—

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末	
		株 数	評 価 額
SMC	0.5	—	—
クボタ	27.8	—	—
荏原製作所	4.1	6.6	16,770
CKD	—	12.6	32,394
SANKYO	9.2	28.5	59,565
ホシザキ	2.4	6.8	42,452
THK	—	7.9	29,253
マキタ	14.9	6.7	32,099
IHI	—	5.7	50,975
電気機器(19.9%)			
イビデン	5.1	8.9	40,922
日立製作所	8.5	8	31,664
富士電機	7.6	—	—
明電舎	—	13.9	61,785
ニデック	—	9.8	26,754
富士通	—	21.8	59,906
ルネサスエレクトロニクス	23.8	18.4	37,278
パナソニック ホールディングス	—	26.8	43,657
ソニーグループ	10.7	48.4	162,140
TDK	—	24.3	49,693
アドバンテスト	13.6	3.8	34,561
キーエンス	1.1	—	—
ローム	16.6	—	—
村田製作所	25.2	—	—
東京エレクトロン	1.8	2	47,660
輸送用機器(7.8%)			
デンソー	6.6	13.4	29,084
トヨタ自動車	23.1	46.5	146,103

産業競争力強化ファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
スズキ	—	34.3	60,299
豊田合成	11.8	—	—
精密機器(ー)			
島津製作所	7.8	—	—
朝日インテック	10.9	—	—
その他製品(6.7%)			
前田工織	—	12.2	23,546
パンダイナムコホールディングス	6.6	—	—
タカラトミー	—	7.4	32,819
アシックス	18.7	19.2	60,192
任天堂	4.9	8.1	75,006
美津濃	—	1.2	10,956
電気・ガス業(2.5%)			
東北電力	—	31.4	36,314
九州電力	—	27.2	37,644
海運業(ー)			
日本郵船	4.3	—	—
情報・通信業(6.7%)			
エムアップホールディングス	29.9	—	—
メディアドゥ	25.8	—	—
テクマトリックス	9	—	—
インターネットイニシアティブ	19.9	—	—
Ubicomホールディングス	13.3	—	—
LINEヤフー	—	116.6	49,426
トレンドマイクロ	2.6	—	—
ANY COLOR	7.8	—	—
カバー	14.3	4.7	12,558
エイベックス	12.8	—	—
TBSホールディングス	—	8.5	35,292
U-NEXT HOLDINGS	14.5	—	—
日本電信電話	335.6	—	—
東宝	—	4.2	26,346
カブコン	—	13.7	46,854
ソフトバンクグループ	—	3.2	29,148
卸売業(4.3%)			
円谷フィールズホールディングス	54.1	31.3	56,840
伊藤忠商事	8.3	7	54,376

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
サンリオ	5.9	3.3	18,146
小売業(7.4%)			
マツキヨコカラ&カンパニー	13.5	—	—
良品計画	—	21.5	76,497
ハーバード・インテナショナルホールディングス	—	8	34,232
イズミ	—	13.4	42,571
ファーストリテイリング	—	1.3	69,225
銀行業(8.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	42.1	26,682
ゆうちょ銀行	12.3	22.9	33,892
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.8	57.9	104,856
三井住友フィナンシャルグループ	6.8	8.1	30,310
七十七銀行	9.7	9.8	44,394
証券、商品先物取引業(ー)			
SBIホールディングス	8.4	—	—
保険業(5.2%)			
第一生命ホールディングス	—	15.4	65,711
東京海上ホールディングス	—	10.7	60,465
T&Dホールディングス	—	10.6	30,506
その他金融業(ー)			
オリックス	20.9	—	—
不動産業(ー)			
大東建託	3.3	—	—
サービス業(3.1%)			
カカクコム	32.1	—	—
エムスリー	10.4	16.1	21,887
リゾートトラスト	10.7	—	—
リクルートホールディングス	12.5	6.4	71,936
ユーピーアール	14.7	—	—
東京都競馬	8.2	—	—
合計	株数・金額	千株	千円
		1,236	3,000,955
	銘柄数<比率>	67銘柄	<99.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

(2024年12月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,000,955	% 94.9
コール・ローン等、その他	159,703	5.1
投資信託財産総額	3,160,658	100.0

産業競争力強化ファンド

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月26日現在)

項目	期末
(A) 資産	3,160,658,962円
コール・ローン等	159,703,882
株式(評価額)	3,000,955,080
(B) 負債	134,801,854
未払収益分配金	90,432,062
未払解約金	19,451,332
未払信託報酬	24,867,809
その他未払費用	50,651
(C) 純資産総額(A-B)	3,025,857,108
元本	2,009,601,381
次期繰越損益金	1,016,255,727
(D) 受益権総口数	2,009,601,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,057円

※当期における期首元本額2,335,162,750円、期中追加設定元本額38,471,784円、期中一部解約元本額364,033,153円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況 (自2023年12月27日至2024年12月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	61,092,897円
受取配当金	61,055,398
受取利息	40,386
その他の収益	325
支払利息	△ 3,212
(B) 有価証券売買損益	577,006,744
売買益	891,339,223
売買損	△ 314,332,479
(C) 信託報酬等	50,806,883
(D) 当期損益金(A+B+C)	587,292,758
(E) 前期繰越損益金	512,866,629
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	6,528,402 (49,176,198) (△ 42,647,796)
(G) 合計(D+E+F)	1,106,687,789
(H) 収益分配金	△ 90,432,062
次期繰越損益金(G+H)	1,016,255,727
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	6,528,402 (49,176,198) (△ 42,647,796)
分配準備積立金	1,009,727,325

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれておらず、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金であるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	56,230,678円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	531,062,080
(c) 収益調整金	49,176,198
(d) 分配準備積立金	512,866,629
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,149,335,585
1万口当たり当期分配対象額	5,719.22
(f) 分配金	90,432,062
1万口当たり分配金	450

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期

450円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。